

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八木 秀夫
 (氏名) 三浦 明石

TEL 06-6266-7332

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,310	△12.1	660	126.3	805	13.2	529	31.5
26年3月期第1四半期	29,947	7.8	291	△63.1	711	△29.8	402	△35.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 566百万円 (△18.3%) 26年3月期第1四半期 694百万円 (110.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	63.02	—
26年3月期第1四半期	47.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	55,686	27,818	49.9
26年3月期	54,108	27,436	50.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 27,813百万円 26年3月期 27,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△0.0	3,300	96.8	3,200	31.6	2,050	66.3	244.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,568,000 株	26年3月期	10,568,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,169,228 株	26年3月期	2,169,228 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,398,772 株	26年3月期1Q	8,398,879 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策、金融緩和を受けて輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動により弱い動きも見られ、また依然として海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、楽観視できない状況にあります。

繊維業界におきましても、緩やかな経済の回復にともない、一部の高価格商品の売行きは好調なもの、消費税率引上げによる消費マインドへの影響、海外における人件費の上昇や原油価格の上昇にともなう様々な局面への影響など、厳しい経営環境の下、苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「Value Innovation 123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を進め、差別化商材の供給力強化や、優良取引先との取り組み深耕に注力しております。また、香港を拠点にアセアン地域の縫製拠点を構築し、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP(アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト)と、タイを中心にアセアンでのテキスタイル供給体制を確立させるATC(アセアン・テキスタイル・コンバーティング)の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,310百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は660百万円(前年同期比126.3%増)、経常利益は805百万円(前年同期比13.2%増)、四半期純利益は529百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 平成26年3月期 百万円	当第1四半期連結累計期間 平成27年3月期 百万円	増減率 %
繊維セグメント			
原料分野	5,049	4,602	△8.9
テキスタイル分野	3,748	3,564	△4.9
繊維二次製品分野	20,437	17,263	△15.5
その他	637	788	23.5
繊維セグメント 合計	29,873	26,217	△12.2
不動産セグメント	74	92	24.4
合計	29,947	26,310	△12.1

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加し、42,937百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、12,748百万円となりました。これは、退職給付に関する会計基準等の変更により、退職給付に係る資産(投資その他の資産)が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,166百万円増加し、20,474百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、7,393百万円となりました。これは、退職給付に関する会計基準等の変更により、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、27,818百万円となりました。これは、四半期純利益が529百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、前回予想（平成26年5月12日に発表いたしました連結業績予想）から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が185百万円増加、退職給付に係る負債が116百万円減少し、利益剰余金が193百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,085	2,373,491
受取手形及び売掛金	30,024,307	31,736,442
有価証券	223,445	223,452
たな卸資産	6,632,173	7,003,857
繰延税金資産	691,084	741,409
その他	947,594	986,416
貸倒引当金	△121,914	△127,320
流動資産合計	41,756,776	42,937,748
固定資産		
有形固定資産	4,518,857	4,485,913
無形固定資産	8,474	7,399
投資その他の資産		
投資有価証券	6,108,187	6,330,973
その他	1,935,926	2,125,103
貸倒引当金	△219,453	△200,579
投資その他の資産合計	7,824,660	8,255,497
固定資産合計	12,351,992	12,748,810
資産合計	54,108,769	55,686,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,518	11,402,381
電子記録債務	856,584	895,650
短期借入金	2,361,589	4,009,107
未払法人税等	578,175	283,707
引当金	628,767	448,029
その他	3,201,704	3,436,089
流動負債合計	19,308,340	20,474,966
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,200,000
繰延税金負債	527,002	707,179
引当金	90,686	90,555
退職給付に係る負債	1,027,925	912,807
その他	1,518,711	1,482,481
固定負債合計	7,364,326	7,393,024
負債合計	26,672,666	27,867,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	25,944,072
自己株式	△1,629,404	△1,629,404
株主資本合計	25,863,077	26,207,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673,837	1,784,943
繰延ヘッジ損益	106,249	17,047
為替換算調整勘定	△6,770	△13,068
退職給付に係る調整累計額	△204,957	△182,882
その他の包括利益累計額合計	1,568,359	1,606,038
少数株主持分	4,665	4,672
純資産合計	27,436,102	27,818,567
負債純資産合計	54,108,769	55,686,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,947,662	26,310,414
売上原価	26,971,307	23,137,790
売上総利益	2,976,355	3,172,623
販売費及び一般管理費	2,684,489	2,512,038
営業利益	291,865	660,585
営業外収益		
受取利息	3,276	2,735
受取配当金	69,201	68,516
持分法による投資利益	-	46,638
その他	393,152	52,386
営業外収益合計	465,630	170,276
営業外費用		
支払利息	11,046	10,991
売上割引	15,568	6,452
貸倒引当金繰入額	16,540	4,736
その他	2,661	2,890
営業外費用合計	45,816	25,070
経常利益	711,679	805,791
特別損失		
関係会社出資金評価損	52,500	-
特別損失合計	52,500	-
税金等調整前四半期純利益	659,179	805,791
法人税等	256,813	276,471
少数株主損益調整前四半期純利益	402,365	529,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	9
四半期純利益	402,381	529,310

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,365	529,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,990	111,102
繰延ヘッジ損益	15,672	△89,202
為替換算調整勘定	18,305	△6,297
退職給付に係る調整額	-	22,074
その他の包括利益合計	291,967	37,676
四半期包括利益	694,333	566,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,344	566,989
少数株主に係る四半期包括利益	△10	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。